

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第60期) 至 平成16年3月31日

ニチレキ株式会社

(271013)

第60期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニチレキ株式会社

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	77
平成16年3月連結会計年度	79
平成15年3月会計年度	81
平成16年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第60期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱山貴史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長(経理担当) 高橋保守
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【電話番号】	東京(03)3265局1511番
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 当社関西支店 (大阪市淀川区新高二丁目5番35号) 当社中部支店 (名古屋市港区南十一番町二丁目6番地)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではないが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	46,813,645	45,918,347	42,279,178	42,105,284	38,020,393
経常利益 (千円)	2,621,226	1,990,867	1,497,172	1,732,509	643,817
当期純利益 (千円)	122,715	615,454	620,905	377,477	213,681
純資産額 (千円)	20,492,632	21,616,141	21,304,482	21,975,465	22,819,631
総資産額 (千円)	44,573,367	44,595,739	41,587,197	41,163,141	41,944,487
1株当たり純資産額 (円)	690.74	730.36	721.65	713.42	742.35
1株当たり当期純利益 (円)	4.13	20.77	21.00	10.77	5.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	48.5	51.2	53.4	54.4
自己資本利益率 (%)	0.6	2.8	2.9	1.7	1.0
株価収益率 (倍)	111.6	20.8	18.1	34.5	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,605,081	1,594,581	1,666,395	3,575,194	979,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,540,577	1,987,719	1,611,605	2,578,591	2,068,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	706,502	731,450	599,801	594,530	525,776
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,884,008	9,759,420	9,214,408	9,616,481	8,002,204
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	862	903	827 (136)	817 (134)	770 (167)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成14年3月期より臨時従業員が相当数以上となったため、平均雇用者数を外数にて記載しております。

4 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	29,382,963	30,163,293	26,012,435	24,686,435	22,007,927
経常利益 (千円)	2,174,304	1,456,355	1,159,918	1,289,880	315,539
当期純利益 (千円)	393,151	793,358	656,992	469,099	111,440
資本金 (千円)	2,919,681	2,919,681	2,919,681	2,919,681	2,919,681
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (千円)	20,072,852	21,390,618	21,130,336	21,121,900	21,850,251
総資産額 (千円)	33,669,283	35,053,869	32,097,646	31,875,112	31,723,270
1株当たり純資産額 (円)	633.49	675.08	666.95	666.47	691.06
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	12.41	25.04	20.74	13.55	2.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	61.0	65.8	66.3	68.9
自己資本利益率 (%)	2.0	3.7	3.1	2.2	0.5
株価収益率 (倍)	37.2	17.2	18.4	27.5	142.1
配当性向 (%)	96.7	47.9	57.9	88.6	439.6
従業員数 (名)	458	456	431	428	406

- (注) 1 第56期、第57期、第58期、第59期の1株当たり配当額12.00円は、特別配当2.00円を含んでおります。第60期の1株当たり配当額12.00円は、創業60周年記念配当2.00円を含んでおります。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり情報の計算については、第58期より自己株式数を控除して算出しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第59期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載しております。

2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立されました。その後昭和21年8月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年2月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を形式上の存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成6年10月、ニチレキ株式会社に商号変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載の通りであります。

昭和29年6月	大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
昭和33年1月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
昭和34年3月	名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
昭和36年1月	福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
昭和37年4月	仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
昭和38年6月	広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
昭和38年7月	高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
昭和43年7月	札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年2月	北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法による建設大臣許可(般 48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
昭和49年2月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年8月	東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立

昭和52年 4月	中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和54年 4月	日レキ特殊工事株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和55年 3月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)
昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成2年 9月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特 63)第2839号として登録
平成3年 2月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)
平成7年 7月	千葉県市田町に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
平成9年 3月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。
平成10年 2月	名古屋支店(現・中部支店)静岡営業所・静岡工場・浜松出張所においてISO9002の認証を取得、その後中部支店・愛知工場を含め拡大認証を得る。
平成10年 4月	建設大臣許可(特 - 10)第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成11年12月	関東支店・小山工場・茨城営業所および技術研究所研究第二課、研究第三課においてISO9001の認証を取得、その後長野営業所・飯田出張所・新潟営業所・群馬営業所を含め拡大認証を得る。
平成12年 9月	日瀝道路(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年 2月	九州支店・福岡工場においてISO9002の認証を取得
平成13年 2月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し東北支店を移転併設
平成13年 3月	北海道ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年 7月	近畿ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成13年12月	東北ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成14年 1月	九州ニチレキ工事(株)においてISO9002の認証を取得
平成14年 7月	中国ニチレキ工事(株)においてISO9001の認証を取得
平成14年10月	東北支店・仙台工場・青森営業所・岩手営業所・秋田営業所・山形営業所・福島営業所においてISO9001の認証を取得
平成14年12月	中国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成15年 7月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の整備開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社31社および関連会社1社で構成されております。事業としまして、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は、中国市場における景観舗装材料および改質アスファルト等の製造販売を行っております。

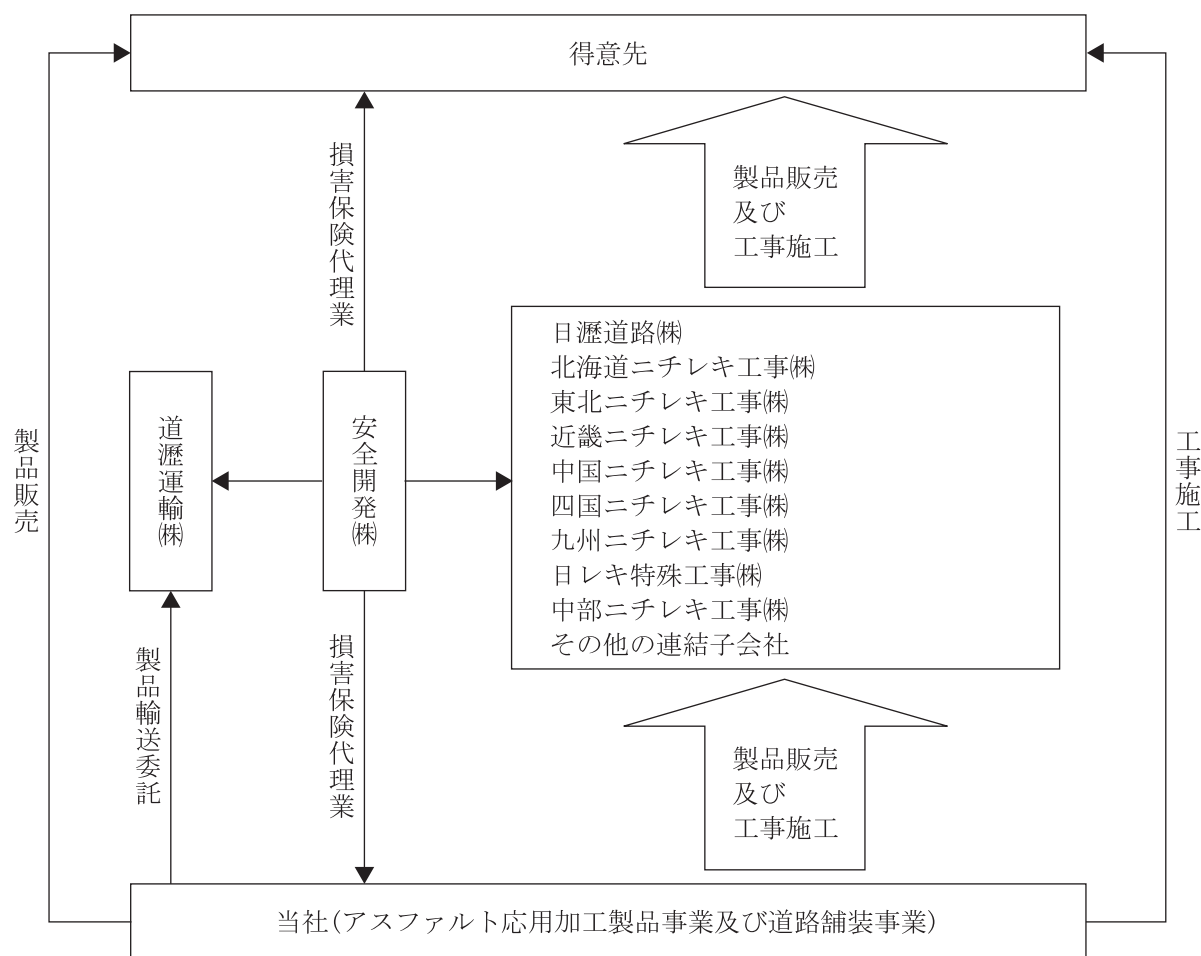
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)外28社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他の事業

連結子会社道瀝運輸(株)は、当社の製品輸送委託等を、安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には、売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

※1 関連会社で持分法非適用会社 1社

※1 その他関連会社(海外)

北京路新大成景観舗装有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日漕道路㈱ (注) 2	東京都 千代田区	100,000	道路舗装事業	49.8 (25.0) 〔48.7〕	0.3	当社の製品購入および道路舗装 工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建 物の賃借ならびに資金援助およ び役員の兼任1名。
北海道ニチレキ工事㈱ (注) 2	札幌市白石区	40,000	〃	46.5 (22.0) 〔48.8〕	0.2	当社の製品購入および道路舗装 工事の請負をしております。 なお、役員の兼任1名。
東北ニチレキ工事㈱ (注) 2	仙台市若林区	65,000	〃	44.0 (19.5) 〔54.2〕	0.3	当社の製品購入および道路舗装 工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建 物の賃借ならびに役員の兼任1 名。
中国ニチレキ工事㈱ (注) 2	東広島市 志和町	30,000	〃	44.0 (19.5) 〔54.3〕	0.1	当社の製品購入および道路舗装 工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建 物の賃借ならびに資金援助
九州ニチレキ工事㈱ (注) 2	福岡市東区	23,000	〃	44.0 (19.5) 〔56.0〕	0.1	当社の製品購入および道路舗装 工事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建 物の賃借ならびに資金援助およ び役員の兼任1名。
その他26社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は内書であり、間接所有割合であります。また〔)は外書
であり緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	275 (22)
道路舗装事業	379 (108)
全社(共通)	116 (37)
合計	770 (167)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406	38歳 3ヶ月	14.7年	6,091,889

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	ニチレキ株式会社労働組合
上部団体	化学リーグ21 化学一般関東地方本部
設立	昭和31年3月1日
組合員	244名(平成16年3月31日現在)
労働協約	なし
設立以来の状況	賃上げおよび労働条件の改善要求等については、団体交渉、労使協議によって円満に解決しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国、アジア向けを中心とした輸出、民間設備投資の増加、株式市況の好転など一部に景気回復の兆しがみられるものの、雇用情勢、個人消費の低迷など、依然として景気浮揚を実感するまでに至らず推移しました。

道路舗装業界においては、国土交通省、公団の事業費の削減、地方自治体の財政悪化による単独事業の手控えから事業量が激減し、前年度にも増して競合激化に拍車がかかり、更にデフレ傾向が強まるなど、期をとおして未だ底が見えない厳しい状況で推移しました。

当社グループは、このような状況の中、ニチレキグループの連携のもと、事業環境への柔軟な対応、より顧客に密着したサービスを徹底するため、グループ保有資源を最大活用するなど効率的な営業活動の推進に注力してまいりました。また原価意識ならびに経費節減の徹底を図るとともに技術開発を強化し、ニチレキ工法、新製品の導入など市場開拓、受注機会の拡大に努めてまいりました。しかしながら、売上高38,020百万円(前年度比9.7%減)、経常利益643百万円(同62.8%減)、当期純利益は213百万円(同43.4%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業の売上高は、事業費の大幅な削減による事業量の激減、競合激化、価格下落などの結果、14,450百万円(前年度比9.6%減)となり、営業利益については1,671百万円(同43.2%減)となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業の売上高は、ニチレキオリジナル工法の積極的展開を図りましたが、23,569百万円(前年度比9.7%減)となりました。営業利益については原価管理の徹底に努めたことにより416百万円(同10.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,575	979	2,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,578	2,068	510
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	525	68
現金及び現金同等物の増減額	402	1,614	2,016
現金及び現金同等物の期首残高	9,214	9,616	402
現金及び現金同等物の期末残高	9,616	8,002	1,614

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億14百万円(16.8%)減少し、80億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億79百万円(前連結会計年度比72.6%減)となりました。これは主に、売上債権が前連結会計年度に比べ6億12百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億68百万円(前連結会計年度比19.8%減)となりました。これは主に、固定資産等の購入に対する支払いが前連結会計年度に比べ4億5百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億25百万円(前連結会計年度比11.6%減)となりました。これは主に、借入金の純調達が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
			金額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	12,913,540	12,099,226	814,314	6.3%
合計	12,913,540	12,099,226	814,314	6.3%

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
			金額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	1,981,521	2,019,891	38,370	1.9%
合計	1,981,521	2,019,891	38,370	1.9%

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
アスファルト応用加工製品事業	15,571,368	494,000	14,258,948	302,000	1,312,420	192,000
道路舗装事業	24,792,916	1,728,000	23,436,745	1,595,300	1,356,171	132,700
合計	40,364,284	2,222,000	37,695,693	1,897,300	2,668,591	324,700

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
			金額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	15,992,368	14,450,948	1,541,420	9.6%
道路舗装事業	26,112,916	23,569,445	2,543,471	9.7%
合計	42,105,284	38,020,393	4,084,891	9.7%

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、輸出と設備投資に支えられ穏やかな景気回復の兆しが見られますが、先行き不透明な米国経済、混乱の続く中東情勢による原油価格の動向、依然として続くデフレ傾向、雇用情勢の低迷、今後予想される増税、社会保険料の引き上げなどから、景気の回復の見通しはまだ楽観できる状況にはありません。

当社グループといたしましては、このような状況のもと、より一層の原価意識の徹底ならびに経費節減に努めるとともに市場環境の影響を受けない強い体質作りと蓄積された技術等のノウハウをもとに独自性のある新製品・工法開発を推進いたします。

営業活動におきましては、顧客ニーズを重視した提案型営業体制をさらに強化し、引き続きローカルマーケットのニーズ発掘と迅速な対応による基盤拡充と新たな市場開拓を推進いたします。

4 【事業等のリスク】

道路舗装業界の現状は、予算削減による事業量の大幅な減少、地方自治体の財政難による単独事業の手控え、舗装補修事業の補助の廃止、道路四公団の民営化など経営環境は益々厳しい状況にあります。また、当社グループの事業活動においては、アスファルトを主原材料として使用しており、石油(原油)市場の動向により市況が上昇する局面では仕入れ業者から価格引き上げ要請の可能性があります。今後の動向としては、OPEC内で増産実施が検討されているようですが、依然として中東(イスラエル、イラク等)が不安定な情勢のまま推移すると見られることから、市場価格が高止まることが予想されます。

このような状況のもと、製品事業においては販売単価、道路舗装事業においては受注価格の低落が進んでおり、今後もさらに価格競争が激化し、価格低下が進むものと予想されます。

このことから、当社グループは競合市場の中でシェアおよび収益を確保していくため、ニチレキグループの強みである“種播き精神”のもとに、独自性と創造性のある技術開発を核とした開発型企業として徹底を図り、併せてグループ総力を上げての一体化活動体制を強化するとともにコスト縮減に努めることを基本方針として対応してまいります。しかしながら、既述のように不透明な状況が払拭されない中では、大幅な事業予算の削減、原材料の市況変動によっては当社グループの今後の事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・技術開発は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の道路関連事業分野に取り組んでおります。

特に、「顧客のニーズに応える開発」を基本とし、社会的に要請の強い環境負荷低減や循環型社会等への対応、さらには公共予算削減、コスト縮減の厳しい経済環境のもと、経済性、効率性に優れた製品・工法の研究・技術開発を、技術部と研究開発センタ - において総力をあげて推進しております。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

環境再生対策として需要が高まっている低騒音舗装に対応する高粘度改質アスファルト、ならびに高機能タイプの改質アスファルト乳剤では、「高機能とコスト」を満足する製品化により、国土交通省、日本道路公団をはじめとする公共事業体に採用され実績を上げております。

また、公園内遊歩道等に使用される環境に優しい舗装材料、さらには舗装の効果的な維持修繕に応える舗装材料も着実に実績を上げております。

一方、コスト競合力、他社製品との差別化等を踏まえた製造技術面の研究につきましても、鋭意、推し進めております。

研究開発費の金額は、242,126千円であります。

(2) 道路舗装事業

道路の効率的保全が求められる中、コスト縮減に対応する維持補修工法として、経済性、機能性、効率性に優れた新たな高機能表面処理工法も市場導入し、順調に成果を上げております。

また、環境、安全に配慮することに加え、新設から維持補修までのライフサイクルコストを低減できる技術、リサイクル技術、また、小規模から大規模補修まであらゆる対応ができる技術等を駆使して、一貫したシステムで提供できる工法、材料メニューを揃え、幅広く顧客ニーズに応えております。

さらに、性能規定工事等の大規模修繕工事の発注増加に伴い、より騒音低減効果の高い性能を保持する材料、施工技術の確立にも取り組んでおります。

研究開発費の金額は、173,083千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

区 分	平成15年3月期		平成16年3月期		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	伸率 (%)
流動資産	27,215,819	66.1	25,824,521	61.6	1,391,297	5.1
固定資産	13,947,322	33.9	16,119,965	38.4	2,172,642	15.6
負債	15,891,517	38.6	15,770,084	37.6	121,432	0.8
純資産額	21,975,465	53.4	22,819,631	54.4	844,166	3.8
総資産額	41,163,141	100.0	41,944,487	100.0	781,346	1.9

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比7億81百万円（1.9%）増加して、419億44百万円となりました。流動資産は同13億91百万円（5.1%）減少の258億24百万円、固定資産は同21億72百万円（15.6%）増加の161億19百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。この減少は、積極的な設備投資および、金融機関等取引関係の緊密化のための長期性定期預金、株式の購入を行ったことなどによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比95百万円（1.0%）減少して95億48百万円となりました。この減少の主な要因は、乳剤改質製造設備の合理化投資並びに、施工能力の強化および省力化を中心に舗装施工機械の更新などを当期償却額等の範囲内で行ったことなどによるものです。投資有価証券は、前期末比20億32百万円（114.9%）増加の38億1百万円となりました。この増加の要因は、上場株式の株価回復による時価評価差益の増加です。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比1億21百万円（0.8%）減少して、157億70百万円となりました。流動負債は同5億3百万円（4.0%）減少の119億56百万円、固定負債は同3億82百万円（11.1%）増加の38億14百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が、前期末比16億91百万円（19.9%）減少の67億98百万円となったことなどによるものです。この減少は、当連結会計年度において事務効率化および、経費削減を目的に手形支払いからファクタリング支払いに移行したためであり、対応する未払金は、前期末比13億82百万円（122.6%）増加の25億9百万円となっており、差額については、仕入債務の減少によるものです。

固定負債増加の主な要因は、上場株式の時価評価差益（繰延税金負債）の増加です。

当連結会計年度末の資本合計は、前期末比8億44百万円（3.8%）増加して、228億19百万円となりました。主な要因は、上場株式の時価評価差益（その他有価証券評価差額金）の増加です。

この結果、自己資本比率は、前期末の53.4%から54.4%となりました。1株当たり純資産額は、前期末の713.42円から742.35円となりました。

(2) 経営成績

区 分	平成15年3月期		平成16年3月期		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	伸率 (%)
売上高	42,105,284	100.0	38,020,393	100.0	4,084,891	9.7
アスファルト応用加工製品事業	15,992,368	38.0	14,450,948	38.0	1,541,420	9.6
道路舗装事業	26,112,916	62.0	23,569,445	62.0	2,543,471	9.7
売上総利益	9,106,438	21.6	7,630,513	20.1	1,475,925	16.2
営業利益	1,656,891	3.9	480,109	1.3	1,176,781	71.0
経常利益	1,732,509	4.1	643,817	1.7	1,088,692	62.8
当期純利益	377,477	0.9	213,681	0.6	163,795	43.4

当連結会計年度（以下「当期」という）は、ニチレキグル - プ連携のもと、事業環境への柔軟な対応、より顧客に密着したサ - ビスを徹底するため、グル - プ保有資源を最大活用するなど効率的な営業活動の推進に注力してまいりました。また、原価意識ならびに経費削減の徹底を図るとともに技術開発を強化し、ニチレキ工法、新製品の導入など市場開拓、受注機会の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、売上高は前連結会計年度（以下「前期」という）比40億84百万円（9.7%）減収の380億20百万円となりました。

売上総利益は、前期比14億75百万円（16.2%）減益の76億30百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前期比11億76百万円（71.0%）減益の4億80百万円となりました。また売上高営業利益率は、前期の3.9%から当期は1.3%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期比88百万円増加となりました。当期においても純額で収益計上となった主な要因は、受取配当金の増加、不動産賃貸収入の増加、企業立地促進助成金収入などによるものです。

以上の結果、経常利益は、前期比10億88百万円（62.8%）減益の6億43百万円となり、売上高経常利益率は、前期4.1%から当期1.7%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前期比4億39百万円増加となりました。主な要因は、前期に計上した保有株式の評価減が当期発生しなかったことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比6億49百万円（53.3%）減益の5億68百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前期比1億63百万円（43.4%）減益の2億13百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は5.97円、自己資本利益率は1.0%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は1,075,451千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1） アスファルト応用加工製品事業

九州地区生産拠点整備のための大分工場建設に345,103千円、山口工場の賃貸用倉庫建設に102,700千円、乳剤および改質製造設備の生産合理化および性能向上のための改善を中心に221,013千円の設備投資を実施し、総額は668,816千円となりました。

（2） 道路舗装事業

施工能力の強化および省力化を中心に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輛・運搬具に333,495千円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

（3） 全社共通

本社、研究開発センター - での設備更新等に73,139千円の設備投資を実施いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社統括業 務	統括業務施 設	44,329	233,215	18,323 (473)	177,713	473,582	63
東北支店 (仙台市 宮城野区)	アスファ ルト応用加 工製品事業	アスファ ルト応用加 工製品生産 設備	436,844	577,396	435,297 (4,059)	9,184	1,458,723	18
関東支店 (栃木県 下都賀郡 国分寺町)	アスファ ルト応用加 工製品事業	アスファ ルト応用加 工製品生産 設備	267,657	282,794	165,137 (47,579)	6,127	721,716	39
中国支店 (東広島市 志和町)	アスファ ルト応用加 工製品事業	アスファ ルト応用加 工製品生産 設備	46,635	40,121	48,549 (9,065)	7,527	142,834	14
九州支店 (福岡県粕 屋郡新宮 町)	アスファ ルト応用加 工製品事業	アスファ ルト応用加 工製品生産 設備	14,417	62,899	27,829 (3,659)	9,349	114,495	14

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日瀝道路 ㈱	東京都 千代田区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	17,841	50,519	40,715 (1,438)	4,269	113,345	33
北海道 ニチレキ 工事㈱	札幌市 白石区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	54,052	16,531	182,577 (2,097)	1,602	254,764	19
東北 ニチレキ 工事㈱	仙台市 若林区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	53,871	49,133	95,802 (3,050)	1,905	200,713	28
中国 ニチレキ 工事㈱	東広島市 志和町	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	-	7,224	- (-)	364	7,589	18
九州 ニチレキ 工事㈱	福岡市 東区	道路舗装 事業	舗装用機 械及び器 具	13,536	9,579	44,009 (1,663)	313	67,439	13

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日瀝道路㈱外連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 主要な設備のうち、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。

4 主要な設備のうち、連結会社以外の者へ賃貸している主な設備の内容はつぎのとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	建物面積(㎡)	年間賃借料(千円)
中国支店	アスファルト応用加工製品事業	19,279	99,574

5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大分工場 大分県 大分市	アスファ ルト応 用加 工製 品 事業	アスファ ルト応 用加 工生 産 設備	1,400,000	545,103	自己資金	平成15年 3月	平成16年 9月	生産能力 100%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
計	31,685,955	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599,433	2,919,681	1,599,433	2,017,689

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		57	18	122	28		4,293	4,518	
所有株式数(単元)		11,314	110	6,628	344		12,828	31,224	461,955
所有株式数の割合(%)		36.24	0.35	21.23	1.10		41.08	100	

(注) 1 自己株式67,720株は「個人その他」に67単元及び「単元未満株式の状況」に720株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質所有株式数は67,720株であります。

2 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,521	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,499	4.73
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,293	4.08
安全開発株式会社	東京都荒川区西尾久八丁目47番1号	1,230	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,021	3.22
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	937	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	858	2.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	809	2.55
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	760	2.40
計		11,032	34.82

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,100千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 858千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 809千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000 (相互保有株式) 普通株式 5,000		権利内容になら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,152,000	31,152	同上
単元未満株式	普通株式 461,955		〃
発行済株式総数	31,685,955		
総株主の議決権		31,152	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)が含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	67,000		67,000	0.21
(相互保有株式) 道漕運輸株式会社	恵庭市北柏木町三丁目34番	5,000		5,000	0.02
計		72,000		72,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款で定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、舗装事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化を目指して経営に当たるとともに、配当についても安定的な配当の継続を基本とし、永年にわたり1株につき10円の普通配当を行っております。

当期の配当については、普通配当10円に創業60周年を記念して記念配当2円を加え、1株につき12円の配当を決定致しました。

内部留保資金の用途については、事業効率化のための設備投資および研究開発投資などに充当することを基本とし、中長期的経営基盤の確立に努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	788	543	588	410	425
最低(円)	399	385	345	279	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	400	381	370	378	399	425
最低(円)	363	351	346	358	370	387

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	河野 恭一	昭和17年2月1日生	昭和39年3月 当社入社 昭和62年4月 当社業務本部業務第二部長 昭和63年12月 当社取締役就任業務第二部長 平成5年7月 当社取締役業務部長 兼建設資材部長 平成6年6月 当社取締役業務本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任業務本部長 平成9年6月 当社常務取締役技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	37
取締役社長	代表取締役	菱山 貴史	昭和18年6月27日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年4月 当社東京支店長 平成3年6月 当社取締役就任東京支店長 兼業務開発部長 平成6年3月 当社取締役業務開発部長 兼景観事業推進室長 平成9年6月 当社常務取締役就任業務本部長兼業務部長兼橋梁資材部長 平成12年3月 当社常務取締役業務本部長兼業務部長兼道路エンジニアリング部長 平成12年6月 当社専務取締役就任業務本部長兼業務部長兼道路エンジニアリング部長 平成14年3月 当社専務取締役業務本部長兼業務部長 平成15年4月 当社専務取締役事業統括本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	22
常務取締役	研究開発センター長 兼特許室長	池田 忠昭	昭和19年2月10日生	昭和37年4月 当社入社 昭和62年4月 山陰ニチレキ(株)代表取締役社長 平成4年3月 当社中国支店長 平成7年3月 当社大阪(現 関西)支店長 平成7年6月 当社取締役就任関西支店長 平成12年5月 当社取締役 兼日瀝道路(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役就任兼日瀝道路(株)代表取締役社長 平成16年3月 当社常務取締役研究開発センター長兼特許室長兼日瀝道路(株)代表取締役社長 平成16年5月 当社常務取締役研究開発センター長兼特許室長(現任)	7
常務取締役	事業統括本部長 兼社長室長	辻 雅宏	昭和18年1月18日生	昭和40年12月 当社入社 昭和60年4月 当社名古屋(現 中部)支店長 平成4年3月 当社関東支店長 平成9年5月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役就任社長室長 平成13年6月 当社常務取締役就任社長室長 平成15年6月 当社常務取締役事業統括本部長兼社長室長(現任)	12
常務取締役	管理本部長	山内 幸夫	昭和21年7月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年3月 当社東京支店長 平成8年3月 当社道路エンジニアリング部長 平成10年6月 当社取締役就任道路エンジニアリング部長 平成11年6月 当社取締役道路エンジニアリング部長兼生産部長 平成12年3月 当社取締役技術本部長兼生産部長 平成13年3月 当社取締役技術本部長兼総務部長 平成13年6月 当社常務取締役就任技術本部長兼総務部長 平成15年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長 兼コンプライ アンス統括室長	高橋 保守	昭和26年11月23日生	平成15年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社顧問 当社取締役就任管理本部副本部長 当社取締役管理本部副本部長兼コ ンプライアンス統括室長(現任)	3
常勤監査役		田口 武男	昭和17年6月3日生	昭和41年3月 平成4年4月 平成12年3月 平成13年6月	当社入社 当社総務部部長(経理担当) 当社経理部長兼総務部部長 (株式担当) 当社常勤監査役就任(現任)	4
監査役		滝 久男	昭和22年12月13日生	昭和59年4月 昭和59年4月 平成15年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 奥野総合法律事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	1
監査役		早川 將	昭和20年10月6日生	昭和43年4月 平成10年3月 平成11年3月 平成16年5月 平成16年6月	当社入社 当社大阪(現 関西)支店副支店長 当社四国支店長 近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社 長(現任) 当社監査役就任(現任)	5
監査役		小林 修	昭和31年5月20日生	昭和58年3月 昭和58年6月 平成8年8月 平成16年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						104

- (注) 1 監査役 滝 久男、監査役 小林 修は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 平成16年6月29日開催の定時株主総会後の取締役会において、執行役員制度を導入いたしました。当社の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当業務
上席執行役員	小林 耕平	事業統括本部副本部長、技術部、生産部担当
上席執行役員	井上 眞一郎	関西エリアマネージャー、関西支店長、四国エリアマネージャー
上席執行役員	伊藤 彰規	事業統轄本部副本部長、営業部、道路EG部担当
上席執行役員	工藤 俊二	東京エリアマネージャー、東京支店長、日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
執行役員	穴原 良三	関東エリアマネージャー、日瀝道路㈱代表取締役社長
執行役員	工藤 準夫	東北エリアマネージャー、東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	浅田 弘	経営企画部長
執行役員	外山 宏	生産部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」創りをとおして社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成16年6月から執行役員制度の導入により取締役は10名から6名となり、少人数体制でその機能のさらなる活性化を図っております。なお、重要事項については、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても議論し、対策等を検討して業務執行を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の監査役3名（内社外監査役2名）で構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会、経営会議には全監査役が出席するほか、部長会などのその他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。

コンプライアンスについては、経営における重点課題と位置づけて、担当取締役を任命し、専門の部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内の相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、法令遵守と企業倫理にもとづく行動を徹底的にチェックしております。

会計監査人は監査法人日本橋事務所に依頼しており、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピュータデータも提供するなど正確で公正な監査ができる環境を整備しております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とするため専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容はつぎのとおりです。（単位：千円）

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11名	102,495	5名	26,310	16名	128,805
利益処分による役員賞与	10名	39,000	4名	1,000	14名	40,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	45,551	1名	208	2名	45,759
計		187,046		27,518		214,564

注：上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与42,740千円および使用人賞与15,589千円は含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である監査法人日本橋事務所に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の金額 18,000千円

(5) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

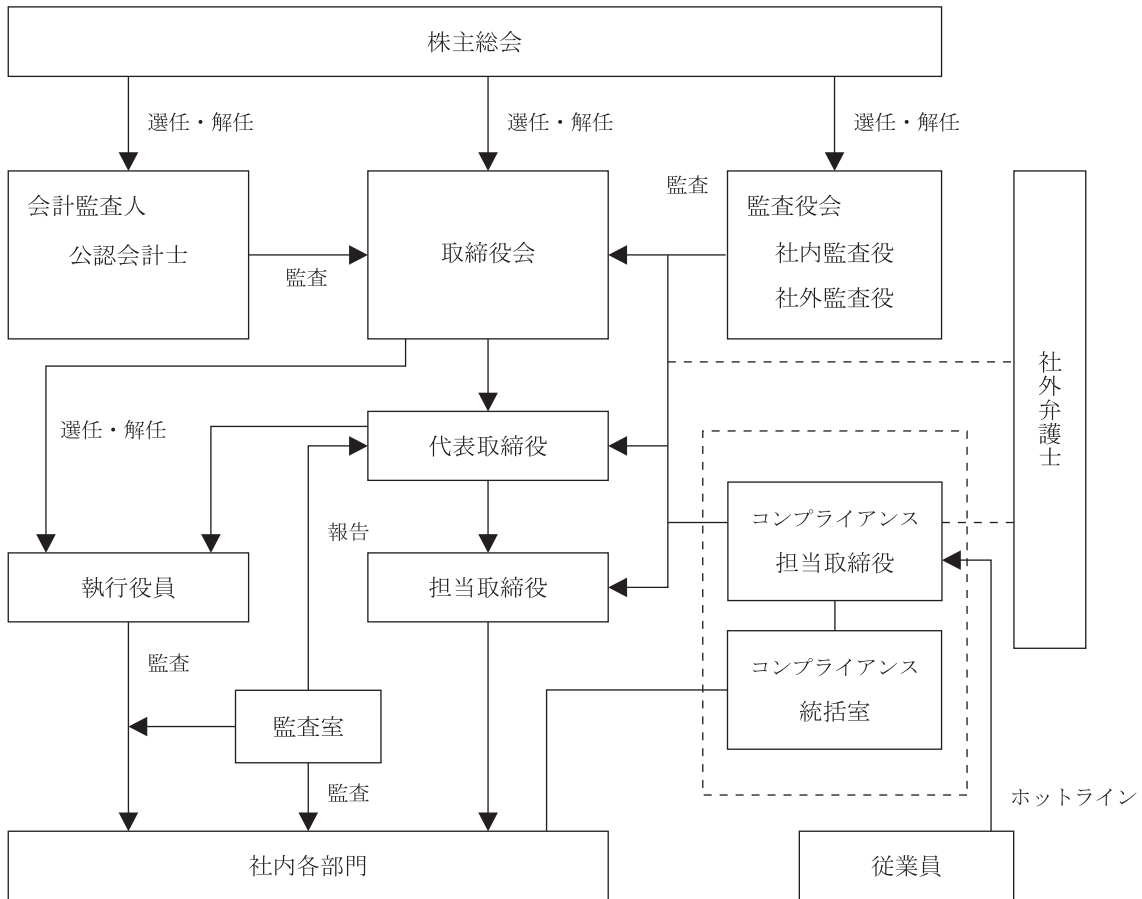
平成16年3月期は11回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

平成16年3月期には、コーポレート・ガバナンスを充実にさせていく観点から社内の体制整備を進めてまいりました。その結果、内部監査機能の強化と法令遵守の徹底を図ることを目的に、それぞれ専門の部署として監査室とコンプライアンス統括室を平成16年4月に新設いたしました。また、これに伴い、コンプライアンスについては、当社としての「企業倫理」や「行動基準」を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に取り組んでおります。

また、平成16年6月には業務執行機能のさらなる強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,560,039		7,945,755	
2 受取手形及び売掛金	2	15,674,258		16,254,076	
3 有価証券		56,441		56,449	
4 たな卸資産		1,137,555		1,005,666	
5 繰延税金資産		526,854		450,514	
6 その他		404,071		303,660	
貸倒引当金		143,401		191,600	
流動資産合計		27,215,819	66.1	25,824,521	61.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		6,679,122		6,760,938	
減価償却累計額		3,475,547	3,203,574	3,628,300	3,132,638
(2) 機械装置及び運搬具		13,716,270		13,585,571	
減価償却累計額		10,708,585	3,007,685	10,749,886	2,835,685
(3) 土地			2,658,360		2,986,241
(4) 建設仮勘定			340,049		200,919
(5) その他		2,546,430		2,330,468	
減価償却累計額		2,111,858	434,571	1,937,631	392,836
有形固定資産合計		9,644,241	23.4	9,548,320	22.8
2 無形固定資産		844,672	2.1	740,524	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,768,711		3,801,187	
(2) 繰延税金資産		687,197		510,971	
(3) 長期定期預金				500,000	
(4) その他	5	1,226,357		1,211,514	
貸倒引当金		223,857		192,553	
投資その他の資産合計		3,458,408	8.4	5,831,120	13.9
固定資産合計		13,947,322	33.9	16,119,965	38.4
資産合計		41,163,141	100.0	41,944,487	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,489,480		6,798,350	
2		999,021		983,840	
3		257,855		303,133	
4		759,198		728,020	
5				2,509,378	
6		1,954,030		633,302	
		12,459,584	30.3	11,956,025	28.5
流動負債合計					
固定負債					
1		270,980		177,140	
2		45,093		411,370	
3		2,858,576		2,956,778	
4		141,080		125,360	
5		79,800		119,142	
6		36,402		24,268	
		3,431,932	8.3	3,814,059	9.1
		15,891,517	38.6	15,770,084	37.6
負債合計					
(少数株主持分)					
		3,296,158	8.0	3,354,770	8.0
少数株主持分					
(資本の部)					
		2,919,681	7.1	2,919,681	7.0
		2,017,689	4.9	2,017,689	4.8
		17,118,825	41.6	16,933,801	40.4
		413,006	1.0	1,457,519	3.5
		493,737	1.2	509,060	1.2
		21,975,465	53.4	22,819,631	54.4
		41,163,141	100.0	41,944,487	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			42,105,284	100.0	38,020,393	100.0
売上原価			32,998,846	78.4	30,389,879	79.9
売上総利益			9,106,438	21.6	7,630,513	20.1
販売費及び一般管理費	1,2		7,449,547	17.7	7,150,403	18.8
営業利益			1,656,891	3.9	480,109	1.3
営業外収益						
1 受取利息及び配当金		24,966			31,605	
2 不動産賃貸収入		79,856			108,937	
3 企業立地促進助成金					34,590	
4 その他		121,044	225,867	0.5	124,071	299,204
営業外費用						
1 支払利息		28,958			22,326	
2 不動産賃貸費用		66,771			84,950	
3 その他		54,518	150,249	0.4	28,220	135,496
経常利益			1,732,509	4.1	643,817	1.7
特別利益						
1 固定資産売却益	3	19,989			37,550	
2 前期損益修正益	4	35,676			37,779	
3 その他		23,422	79,088	0.2	75,329	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損	5	36,310			61,213	
2 投資有価証券評価損		467,563			9,580	
3 前期損益修正損	6	65,530			61,451	
4 その他		23,875	593,279	1.4	18,007	150,252
税金等調整前当期純利益			1,218,319	2.9	568,895	1.5
法人税、住民税 及び事業税		555,144			340,378	
法人税等調整額		54,294	609,438	1.4	100,621	239,757
少数株主利益			231,403	0.5	115,455	0.3
当期純利益			377,477	0.9	213,681	0.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,017,689
1 資本準備金期首残高		2,017,689	2,017,689		
資本剰余金期末残高			2,017,689		2,017,689
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					17,118,825
連結剰余金期首残高			17,141,917		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		377,477	377,477	213,681	213,681
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		354,300		352,651	
2 役員賞与		46,270		46,054	
(内監査役分)		(1,229)	400,570	(1,211)	398,705
利益剰余金期末残高			17,118,825		16,933,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,218,319	568,895
減価償却費		1,183,176	1,186,108
連結調整勘定償却額		12,134	12,134
貸倒引当金の増加額		48,505	16,895
その他引当金の減少額		80,918	46,898
退職給付引当金の増加額		73,902	98,202
受取利息および受取配当金		24,966	31,605
支払利息		28,958	22,326
固定資産売却益		19,989	37,550
固定資産除却損			61,213
投資有価証券評価損		467,563	9,580
売上債権の減少・増加()額		1,200,920	612,326
その他流動資産の増加()・減少額		77,969	110,065
棚卸資産の減少額		107,781	125,029
仕入債務の増加・減少()額		300,254	87,330
その他流動負債の増加・減少()額		80,109	43,568
役員賞与支払額		58,940	58,940
未払消費税等の増加・減少()額		14,100	111,582
その他		26,651	21,950
小計		4,315,107	1,265,469
利息および配当金の受取額		24,966	31,605
利息の支払額		28,958	22,326
法人税等の支払額		735,920	295,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,575,194	979,647
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,631,664	1,225,932
有形固定資産の売却による収入		47,056	56,065
無形固定資産の取得による支出		271,379	87,659
投資有価証券の取得による支出		298,000	273,971
定期預金の預入による支出			500,000
貸付による支出		107,249	41,138
貸付金の回収による収入		37,994	32,811
その他		355,348	28,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,578,591	2,068,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,242,000	429,000
短期借入金の返済による支出		1,273,979	413,880
長期借入による収入		57,700	
長期借入金の返済による支出		191,253	124,141
自己株式の取得による収支		16,637	5,455
子会社の所有する親会社株式の増加による支出		31,100	30,341
配当金の支払額		354,300	352,651
少数株主への配当金の支払額		26,960	28,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		594,530	525,776
現金および現金同等物増加・減少()額		402,072	1,614,276
現金および現金同等物期首残高		9,214,408	9,616,481
現金および現金同等物期末残高		9,616,481	8,002,204

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 同 左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 b 原材料 総平均法に基づく原価法 c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 製品・商品 同 左 b 原材料 同 左 c 未成工事支出金 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率による 計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額 基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における退職給付債務および年金資産 の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生 基準を適用し内規に基づく必要額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており ます。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償 却をすることとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却 する方法によっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につ いて、連結会計年度中に確定した利益処分に基づ いて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(借上社宅家賃および土地建物の賃貸収入)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担および土地および建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃および地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していましたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地および建物の賃貸収入およびこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益は25,105千円増加し、営業利益は206,009千円増加いたしました。ただし、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準1号)を適用しております。これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,258,081千円を「自己株式」475,398千円および「少数株主持分」782,682千円に、それぞれ含めて表示しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」を、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において事務作業の効率化および経費削減を目的に、手形支払からファクタリング支払に移行したことにより、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は、1,127,048千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」を、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、36,310千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している有形固定資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,684千円 (59,494千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,187千円 (8,187千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,892千円 (8,892千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">305千円 (305千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">528,040千円 (472,236千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">634,109千円 (549,116千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">113,880千円 (110,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円 (220,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">333,880千円 (330,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	88,684千円 (59,494千円)	構築物	8,187千円 (8,187千円)	機械装置	8,892千円 (8,892千円)	工具器具備品	305千円 (305千円)	土地	528,040千円 (472,236千円)	計	634,109千円 (549,116千円)	短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	113,880千円 (110,000千円)	長期借入金	220,000千円 (220,000千円)	計	333,880千円 (330,000千円)	<p>1 担保に供している有形固定資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,698千円 (55,557千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,340千円 (7,340千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,616千円 (8,616千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">305千円 (305千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">490,447千円 (472,123千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">569,408千円 (543,943千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">90,000千円 (90,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円 (130,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">220,000千円 (220,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	62,698千円 (55,557千円)	構築物	7,340千円 (7,340千円)	機械装置	8,616千円 (8,616千円)	工具器具備品	305千円 (305千円)	土地	490,447千円 (472,123千円)	計	569,408千円 (543,943千円)	短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	90,000千円 (90,000千円)	長期借入金	130,000千円 (130,000千円)	計	220,000千円 (220,000千円)
建物	88,684千円 (59,494千円)																																				
構築物	8,187千円 (8,187千円)																																				
機械装置	8,892千円 (8,892千円)																																				
工具器具備品	305千円 (305千円)																																				
土地	528,040千円 (472,236千円)																																				
計	634,109千円 (549,116千円)																																				
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	113,880千円 (110,000千円)																																				
長期借入金	220,000千円 (220,000千円)																																				
計	333,880千円 (330,000千円)																																				
建物	62,698千円 (55,557千円)																																				
構築物	7,340千円 (7,340千円)																																				
機械装置	8,616千円 (8,616千円)																																				
工具器具備品	305千円 (305千円)																																				
土地	490,447千円 (472,123千円)																																				
計	569,408千円 (543,943千円)																																				
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	90,000千円 (90,000千円)																																				
長期借入金	130,000千円 (130,000千円)																																				
計	220,000千円 (220,000千円)																																				
<p>2 受取手形裏書譲渡高 591,807千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 215,881千円</p>																																				
<p>3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">449,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	1,000千円	差引額	449,000千円	<p>3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	500,000千円																								
当座貸越極度額	450,000千円																																				
借入実行残高	1,000千円																																				
差引額	449,000千円																																				
当座貸越極度額	500,000千円																																				
借入実行残高	千円																																				
差引額	500,000千円																																				
<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,244,348株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	2,244,348株	<p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,322,522株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	2,322,522株																																
普通株式	2,244,348株																																				
普通株式	2,322,522株																																				
<p>5 関連会社に関する出資の額 16,143千円</p>	<p>5 関連会社に関する出資の額 33,180千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,812,996千円 賞与引当金繰入額 425,512千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,040千円 退職給付費用 330,590千円 減価償却費 289,639千円 貸倒引当金繰入額 125,934千円 研究開発費 315,426千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,649,177千円 賞与引当金繰入額 396,438千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,060千円 退職給付費用 338,650千円 減価償却費 347,278千円 貸倒引当金繰入額 77,034千円 研究開発費 415,209千円
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315,426千円	2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 415,209千円
3 固定資産売却益は次のとおりであります。 建物 14,631千円 機械装置及び運搬具 5,358千円 <hr/> 計 19,989千円	3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,724千円 土地 32,825千円 <hr/> 計 37,550千円
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正益 16,208千円 前期売上 高(完成工事)修正益 19,170千円 その他 297千円 <hr/> 計 35,676千円	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正益 20,299千円 前期売上 高(完成工事)修正益 12,033千円 その他 5,447千円 <hr/> 計 37,779千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,840千円 機械装置及び運搬具 15,361千円 その他 4,107千円 <hr/> 計 36,310千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,540千円 機械装置及び運搬具 24,523千円 工具器具備品 16,774千円 その他 5,374千円 <hr/> 計 61,213千円
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正損 41,725千円 前期売上 高(完成工事)修正損 22,765千円 その他 1,038千円 <hr/> 計 65,530千円	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正損 43,894千円 前期売上 高(完成工事)修正損 11,959千円 その他 5,597千円 <hr/> 計 61,451千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,560,039千円	現金及び預金勘定 7,945,755千円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56,441千円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56,449千円
現金および現金同等物 9,616,481千円	現金および現金同等物 8,002,204千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品等 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>98,718</td> <td>196,504</td> <td>37,349</td> <td>332,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>44,430</td> <td>93,794</td> <td>11,827</td> <td>150,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>54,287</td> <td>102,710</td> <td>25,522</td> <td>182,519</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品等 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	98,718	196,504	37,349	332,572	減価償却 累計額 相当額	44,430	93,794	11,827	150,052	期末残高 相当額	54,287	102,710	25,522	182,519	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品等 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>88,067</td> <td>161,464</td> <td>37,349</td> <td>286,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>45,306</td> <td>92,033</td> <td>19,297</td> <td>156,636</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>42,761</td> <td>69,431</td> <td>18,052</td> <td>130,245</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品等 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	88,067	161,464	37,349	286,882	減価償却 累計額 相当額	45,306	92,033	19,297	156,636	期末残高 相当額	42,761	69,431	18,052	130,245
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品等 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	98,718	196,504	37,349	332,572																																					
減価償却 累計額 相当額	44,430	93,794	11,827	150,052																																					
期末残高 相当額	54,287	102,710	25,522	182,519																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品等 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	88,067	161,464	37,349	286,882																																					
減価償却 累計額 相当額	45,306	92,033	19,297	156,636																																					
期末残高 相当額	42,761	69,431	18,052	130,245																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	1年内	68,542千円	1年超	113,977千円	合計	182,519千円	支払リース料	73,142千円	減価償却費相当額	73,142千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,324千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	59,983千円	1年超	70,262千円	合計	130,245千円	支払リース料	65,324千円	減価償却費相当額	65,324千円																				
1年内	68,542千円																																								
1年超	113,977千円																																								
合計	182,519千円																																								
支払リース料	73,142千円																																								
減価償却費相当額	73,142千円																																								
1年内	59,983千円																																								
1年超	70,262千円																																								
合計	130,245千円																																								
支払リース料	65,324千円																																								
減価償却費相当額	65,324千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	452,519	1,173,722	721,202
小計	452,519	1,173,722	721,202
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	362,109	334,809	27,300
小計	362,109	334,809	27,300
合計	819,629	1,508,532	693,902

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について467,563千円の減損処理を行っております。当該減損処理は、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,179
中期国債ファンド	56,441
利付債券	25,000
合計	316,620

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額が重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	903,792	3,367,563	2,463,770
小計	903,792	3,367,563	2,463,770
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,145	7,075	1,069
小計	8,145	7,075	1,069
合計	911,937	3,374,638	2,462,701

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	401,549
中期国債ファンド	56,449
利付債券	25,000
合計	482,998

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額が重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,765,811千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,577,460千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,188,351千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,329,774千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,858,576千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,858,576千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	7,765,811千円	ロ	年金資産	3,577,460千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,188,351千円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,329,774千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,858,576千円	ヘ	退職給付引当金	2,858,576千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,353,066千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,979,014千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,374,052千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,417,273千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,956,778千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,956,778千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	8,353,066千円	ロ	年金資産	3,979,014千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,374,052千円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,417,273千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,956,778千円	ヘ	退職給付引当金	2,956,778千円
イ	退職給付債務	7,765,811千円																																			
ロ	年金資産	3,577,460千円																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,188,351千円																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	1,329,774千円																																			
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,858,576千円																																			
ヘ	退職給付引当金	2,858,576千円																																			
イ	退職給付債務	8,353,066千円																																			
ロ	年金資産	3,979,014千円																																			
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,374,052千円																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	1,417,273千円																																			
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,956,778千円																																			
ヘ	退職給付引当金	2,956,778千円																																			
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">346,854千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">232,302千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">119,893千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,701千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td> <td style="text-align: right;">560,964千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	346,854千円	ロ	利息費用	232,302千円	ハ	期待運用収益	119,893千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	101,701千円	ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	560,964千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">338,904千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">232,974千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">107,324千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">115,216千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td> <td style="text-align: right;">579,770千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	338,904千円	ロ	利息費用	232,974千円	ハ	期待運用収益	107,324千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	115,216千円	ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	579,770千円						
イ	勤務費用	346,854千円																																			
ロ	利息費用	232,302千円																																			
ハ	期待運用収益	119,893千円																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	101,701千円																																			
ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	560,964千円																																			
イ	勤務費用	338,904千円																																			
ロ	利息費用	232,974千円																																			
ハ	期待運用収益	107,324千円																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	115,216千円																																			
ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	579,770千円																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)												
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	3.0%																																			
ハ	期待運用収益率	3.0%																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.5%																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,175,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,504千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267,856千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">395,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,126,883千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>327,777千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,799,105千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">285,237千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">328,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>630,147千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,168,957千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">526,854千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">687,197千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">45,093千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	76,730千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,175,642千円	役員退職慰労引当金繰入額	57,504千円	賞与引当金損金算入限度超過額	267,856千円	繰越欠損金	395,824千円	その他	153,326千円	繰延税金資産小計	<u>2,126,883千円</u>	評価性引当額	<u>327,777千円</u>	繰延税金資産合計	1,799,105千円	その他有価証券評価差額金	285,237千円	連結子会社の未分配利益	328,034千円	その他	16,875千円	繰延税金負債合計	<u>630,147千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,168,957千円</u>	流動資産 繰延税金資産	526,854千円	固定資産 繰延税金資産	687,197千円	固定負債 繰延税金負債	45,093千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,207千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,215,013千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,013千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">299,959千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">371,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,122,581千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>380,115千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,742,466千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,002,242千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">180,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,192,350千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>550,115千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">450,514千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">510,971千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">411,370千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	87,207千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,215,013千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,013千円	賞与引当金繰入額	299,959千円	繰越欠損金	371,367千円	その他	98,018千円	繰延税金資産小計	<u>2,122,581千円</u>	評価性引当額	<u>380,115千円</u>	繰延税金資産合計	1,742,466千円	その他有価証券評価差額金	1,002,242千円	連結子会社の未分配利益	180,452千円	その他	9,656千円	繰延税金負債合計	<u>1,192,350千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>550,115千円</u>	流動資産 繰延税金資産	450,514千円	固定資産 繰延税金資産	510,971千円	固定負債 繰延税金負債	411,370千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,730千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,175,642千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	57,504千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	267,856千円																																																																				
繰越欠損金	395,824千円																																																																				
その他	153,326千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,126,883千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>327,777千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	1,799,105千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	285,237千円																																																																				
連結子会社の未分配利益	328,034千円																																																																				
その他	16,875千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>630,147千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,168,957千円</u>																																																																				
流動資産 繰延税金資産	526,854千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	687,197千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	45,093千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	87,207千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,215,013千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	51,013千円																																																																				
賞与引当金繰入額	299,959千円																																																																				
繰越欠損金	371,367千円																																																																				
その他	98,018千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>2,122,581千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>380,115千円</u>																																																																				
繰延税金資産合計	1,742,466千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,002,242千円																																																																				
連結子会社の未分配利益	180,452千円																																																																				
その他	9,656千円																																																																				
繰延税金負債合計	<u>1,192,350千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>550,115千円</u>																																																																				
流動資産 繰延税金資産	450,514千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	510,971千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	411,370千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		住民税均等割等	5.6%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	5.6%																																																																				
その他	2.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0%</u>																																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,008千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が、17,008千円、その他有価証券評価差額金が9,034千円それぞれ増加しております。</p>																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(千円)	道路舗装事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,992,368	26,112,916	42,105,284		42,105,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380,350		5,380,350	(5,380,350)	
計	21,372,718	26,112,916	47,485,635	(5,380,350)	42,105,284
営業費用	18,430,379	25,734,572	44,164,952	(3,716,559)	40,448,393
営業利益	2,942,339	378,343	3,320,683	(1,663,791)	1,656,891
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,596,907	16,677,970	34,274,877	6,888,264	41,163,141
減価償却費	579,560	463,889	1,043,449	139,726	1,183,176
資本的支出	877,461	537,438	1,414,900	275,483	1,690,383

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,753,506千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,819,511千円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担および土地および建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」から控除、また、土地および建物の賃貸収入およびこれらに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更いたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べて当連結会計年度の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が146,686千円、道路舗装事業が57,624千円減少し、営業損益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(千円)	道路舗装事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,450,948	23,569,445	38,020,393		38,020,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,632,114		4,632,114	(4,632,114)	
計	19,083,062	23,569,445	42,652,507	(4,632,114)	38,020,393
営業費用	17,411,496	23,153,063	40,564,559	(3,024,276)	37,540,283
営業利益	1,671,565	416,382	2,087,947	(1,607,837)	480,109
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,627,352	16,639,668	34,267,021	7,677,465	41,944,487
減価償却費	591,404	420,141	1,011,545	174,562	1,186,108
資本的支出	668,816	333,495	1,002,312	73,139	1,075,451

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,727,527千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,173,382千円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	713.42円	742.35円
1株当たり当期純利益	10.77円	5.97円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきまして、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 721.14円 1株当たり当期純利益 12.81円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 377,477千円 普通株式に係る 当期純利益 331,422千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による 役員賞与金 46,054千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,781,302株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 213,681千円 普通株式に係る 当期純利益 183,473千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による 役員賞与金 30,208千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,719,293株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	874,880	890,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	124,141	93,840	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	270,980	177,140	2.1	平成16年8月25日 ~ 平成29年6月10日
その他の有利子負債				
合計	1,270,001	1,160,980		

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期中平均によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,840	43,840	23,840	3,840

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		5,935,172		4,629,004	
2 受取手形	2	3,290,991		3,129,687	
3 売掛金	4	7,138,159		7,070,322	
4 工事未収入金		1,277,623		1,156,970	
5 有価証券		56,441		56,449	
6 商品		144,730		133,674	
7 製品		250,806		261,328	
8 原材料		355,698		344,873	
9 未成工事支出金		37,917		7,276	
10 繰延税金資産		237,718		210,091	
11 短期貸付金	4	1,029,646		622,972	
12 その他		130,337		90,326	
13 貸倒引当金		64,968		61,847	
流動資産合計		19,820,277	62.2	17,651,129	55.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,006,820		4,120,944	
減価償却累計額		1,687,641	2,319,178	1,804,435	2,316,508
2 構築物		1,754,515		1,767,777	
減価償却累計額		1,251,028	503,486	1,311,104	456,673
3 機械装置		8,236,351		8,382,379	
減価償却累計額		5,863,199	2,373,152	6,204,880	2,177,498
4 車輛運搬具		513,647		630,756	
減価償却累計額		450,677	62,969	462,660	168,095
5 工具器具備品		2,281,792		2,092,176	
減価償却累計額		1,890,935	390,856	1,743,820	348,356
6 土地			2,083,909		2,411,789
7 建設仮勘定			340,049		200,228
有形固定資産合計		8,073,602	25.3	8,079,150	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		4,766		4,766	
2 ソフトウェア		762,780		663,131	
3 電話加入権		19,235		19,235	
4 その他		3,311		3,079	
無形固定資産合計		790,094	2.5	690,212	2.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,733,490		3,757,979	
2 関係会社株式		224,437		224,437	
3 関連会社出資金		16,143		33,180	
4 長期貸付金		18,079		21,771	
5 従業員長期貸付金		67,064		59,803	
6 更生債権等		105,861		85,631	
7 長期前払費用		17,450		3,713	
8 繰延税金資産		424,242			
9 長期定期預金				500,000	
10 生保払込金		345,961		345,985	
11 その他		347,995		365,905	
12 貸倒引当金		109,587		95,631	
投資その他の資産合計		3,191,138	10.0	5,302,777	16.7
固定資産合計		12,054,834	37.8	14,072,141	44.4
資産合計		31,875,112	100.0	31,723,270	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,439,702		553,091	
2		2,726,626		2,534,367	
3	4	753,782		575,824	
4		500,000		610,000	
5	1	110,000		90,000	
6		1,105,619		2,525,096	
7		111,430		150,121	
8		85,554			
9		150,141		146,008	
10		9,182		4,047	
11		9,008		1,159	
12		400,000		380,000	
13		352,109		46,952	
14		20,818		20,551	
流動負債合計		8,773,975	27.5	7,637,219	24.1
固定負債					
1	1	220,000		130,000	
2		1,538,355		1,581,257	
3		141,080		125,360	
4				280,039	
5		79,800		119,142	
固定負債合計		1,979,235	6.2	2,235,799	7.0
負債合計		10,753,211	33.7	9,873,018	31.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	2,919,681	9.2	2,919,681	9.2
資本剰余金					
1 資本準備金		2,017,689		2,017,689	
資本剰余金合計		2,017,689	6.3	2,017,689	6.4
利益剰余金					
1 利益準備金		729,920		729,920	
2 任意積立金					
(1)固定資産圧縮 積立金		13,750		14,056	
(2)別途積立金		13,050,000	13,063,750	13,100,000	13,114,056
3 当期末処分利益			1,994,637		1,636,182
利益剰余金合計		15,788,308	49.5	15,480,160	48.8
その他有価証券評価差額金		414,560	1.3	1,456,515	4.6
自己株式	6	18,339	0.1	23,794	0.1
資本合計		21,121,900	66.3	21,850,251	68.9
負債及び資本合計		31,875,112	100.0	31,723,270	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高		16,062,757		14,236,520	
2 商品売上高		5,016,762		4,823,252	
3 完成工事高		3,606,915		2,948,154	
売上高合計		24,686,435	100.0	22,007,927	100.0
売上原価					
(製品)					
1 期首棚卸高		234,808		250,806	
2 当期製造原価		9,539,012		8,717,728	
3 当期製品運賃等		2,229,842		2,027,268	
合計		12,003,662		10,995,803	
4 他勘定振替高	2	46,035		16,090	
5 期末棚卸高		250,806		261,328	
製品売上原価		11,706,821		10,718,384	
(商品)					
1 期首棚卸高		120,354		144,730	
2 当期仕入高		3,852,202		3,774,039	
3 当期商品運賃等		80,290		74,995	
合計		4,052,848		3,993,765	
4 期末棚卸高		144,730		133,674	
商品売上原価		3,908,117		3,860,091	
(工事)					
完成工事原価		2,995,347		2,470,585	
売上原価合計		18,610,285	75.4	17,049,060	77.5
売上総利益		6,076,149	24.6	4,958,866	22.5
販売費及び一般管理費	3				
1 広告宣伝費		53,404		63,752	
2 貸倒引当金繰入額				2,618	
3 役員報酬		139,110		128,805	
4 従業員給料手当等		1,709,629		1,610,363	
5 賞与引当金繰入額		309,375		277,568	
6 法定福利費		302,343		282,776	
7 福利厚生費		64,366		37,319	
8 退職給付費用		225,910		232,434	
9 退職金		2,094		7,283	
10 役員退職慰労引当金 繰入額		20,040		25,060	
11 交際費		37,563		34,576	
12 車輛交通出張旅費				270,175	
13 旅費交通費		162,060			
14 通信費		135,164		131,254	
15 用水光熱費		45,723		44,254	
16 事務消耗品費				93,809	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
17 消耗品費		41,649			73,355		
18 租税公課		60,449			309,143		
19 減価償却費		261,371			415,209		
20 研究開発費		315,426			100,821		
21 修繕費		46,336			295,115		
22 賃借料		304,847			116,530		
23 事務費		100,819					
24 支払手数料		114,066					
25 車輛費		150,536					
26 その他		295,459	4,897,750	19.8	290,574	4,842,803	22.0
営業利益			1,178,399	4.8		116,063	0.5
営業外収益							
1 受取利息		16,042			17,062		
2 受取配当金		30,720			37,922		
3 不動産賃貸収入		124,918			157,664		
4 企業立地促進助成金					34,590		
5 雑収入		28,634	200,317	0.8	59,126	306,366	1.4
営業外費用							
1 支払利息		15,551			12,337		
2 不動産賃貸費用		65,073			85,163		
3 雑損失		8,210	88,835	0.4	9,389	106,890	0.5
経常利益			1,289,880	5.2		315,539	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	15,969			34,015		
2 貸倒引当金戻入益		41,361					
3 前期損益修正益	5	3,948	61,279	0.2	4,087	38,102	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	6	16,283			21,442		
2 投資有価証券評価損		460,714			4,580		
3 貸倒引当金繰入額					6,700		
4 ゴルフ会員権評価損		300			1,500		
5 前期損益修正損	7	9,564	486,862	2.0	15,250	49,472	0.2
税引前当期純利益			864,298	3.5		304,168	1.4
法人税、住民税及び 事業税		360,000			175,000		
法人税等調整額		35,198	395,198	1.6	17,728	192,728	0.9
当期純利益			469,099	1.9		111,440	0.5
前期繰越利益			1,525,537			1,524,742	
当期末処分利益			1,994,637			1,636,182	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
原材料費		7,795,732	81.7	7,089,350	81.3		
労務費		555,449	5.8	549,652	6.3		
経費		1,187,830	12.5	1,078,725	12.4		
当期製品製造原価			9,539,012	100.0		8,717,728	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場および山口工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っておりますので、組別総合原価計算の方法によっております。

2 経費のうち主要なものは動力・燃料費前事業年度247,520千円、当事業年度224,245千円および減価償却費前事業年度447,461千円、当事業年度400,929千円であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費		125,416	4.2	76,638	3.1		
外注費		2,485,427	83.0	1,956,459	79.2		
労務費		13,390	0.4	10,150	0.4		
経費		371,112	12.4	427,337	17.3		
(うち人件費)		(116,372)	(3.9)	(123,128)	(5.0)		
当期完成工事原価			2,995,347	100.0		2,470,585	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,994,637		1,636,182
利益処分額					
1 株主配当金		379,588		379,418	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		40,000 (1,000)		25,000 (1,000)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		306			
(2) 別途積立金		50,000	469,894		404,418
次期繰越利益			1,524,742		1,231,764

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	製品および商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	製品および商品 同 左 原材料 同 左 未成工事支出金 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	同 左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(社宅家賃および土地建物賃貸)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担および関係会社等からの土地および建物の賃貸収入を営業外収益「受取家賃及び地代」、また、これらに対応する費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していましたが、金額的な重要性が高まったことから当会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」から控除、また、関係会社等からの土地および建物の賃貸収入およびこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の売上総利益は12,286千円増加し、営業利益は149,705千円増加しました。但し、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>会計システムの変更に伴う科目の統合により、当事業年度より、旅費交通費および車輦費を車輦交通出張旅費に、事務費および消耗品費を事務消耗品費と掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">66,973千円</td> <td style="width: 35%;">(59,494千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,187千円</td> <td>(8,187千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,892千円</td> <td>(8,892千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>305千円</td> <td>(305千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>490,560千円</td> <td>(472,236千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574,918千円</td> <td>(549,116千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="width: 35%;">110,000千円</td> <td style="width: 35%;">(110,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>220,000千円</td> <td>(220,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330,000千円</td> <td>(330,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	66,973千円	(59,494千円)	構築物	8,187千円	(8,187千円)	機械装置	8,892千円	(8,892千円)	工具器具備品	305千円	(305千円)	土地	490,560千円	(472,236千円)	計	574,918千円	(549,116千円)	短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)	110,000千円	(110,000千円)	長期借入金	220,000千円	(220,000千円)	合計	330,000千円	(330,000千円)	<p>1 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">62,698千円</td> <td style="width: 35%;">(55,557千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,340千円</td> <td>(7,340千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,616千円</td> <td>(8,616千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>305千円</td> <td>(305千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>490,447千円</td> <td>(472,123千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,408千円</td> <td>(543,943千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="width: 35%;">90,000千円</td> <td style="width: 35%;">(90,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>130,000千円</td> <td>(130,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,000千円</td> <td>(220,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物	62,698千円	(55,557千円)	構築物	7,340千円	(7,340千円)	機械装置	8,616千円	(8,616千円)	工具器具備品	305千円	(305千円)	土地	490,447千円	(472,123千円)	計	569,408千円	(543,943千円)	短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)	90,000千円	(90,000千円)	長期借入金	130,000千円	(130,000千円)	合計	220,000千円	(220,000千円)
建物	66,973千円	(59,494千円)																																																					
構築物	8,187千円	(8,187千円)																																																					
機械装置	8,892千円	(8,892千円)																																																					
工具器具備品	305千円	(305千円)																																																					
土地	490,560千円	(472,236千円)																																																					
計	574,918千円	(549,116千円)																																																					
短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)	110,000千円	(110,000千円)																																																					
長期借入金	220,000千円	(220,000千円)																																																					
合計	330,000千円	(330,000千円)																																																					
建物	62,698千円	(55,557千円)																																																					
構築物	7,340千円	(7,340千円)																																																					
機械装置	8,616千円	(8,616千円)																																																					
工具器具備品	305千円	(305千円)																																																					
土地	490,447千円	(472,123千円)																																																					
計	569,408千円	(543,943千円)																																																					
短期借入金 (1年以内返済 予定長期借入金)	90,000千円	(90,000千円)																																																					
長期借入金	130,000千円	(130,000千円)																																																					
合計	220,000千円	(220,000千円)																																																					
<p>2 受取手形裏書譲渡高 9,516千円</p>	<p>2</p>																																																						
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 90,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,685,955株</p>																																																						
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">692,853千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,739,218千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,003,743千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>381,055千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	692,853千円		売掛金	2,739,218千円		短期貸付金	1,003,743千円		工事未払金	381,055千円		<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;">547,212千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,767,022千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>594,688千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>385,056千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	547,212千円		売掛金	2,767,022千円		短期貸付金	594,688千円		工事未払金	385,056千円																															
受取手形	692,853千円																																																						
売掛金	2,739,218千円																																																						
短期貸付金	1,003,743千円																																																						
工事未払金	381,055千円																																																						
受取手形	547,212千円																																																						
売掛金	2,767,022千円																																																						
短期貸付金	594,688千円																																																						
工事未払金	385,056千円																																																						
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 35%;">200,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円		借入実行残高	千円		差引額	200,000千円		<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 35%;">200,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円		借入実行残高	千円		差引額	200,000千円																																					
当座貸越極度額	200,000千円																																																						
借入実行残高	千円																																																						
差引額	200,000千円																																																						
当座貸越極度額	200,000千円																																																						
借入実行残高	千円																																																						
差引額	200,000千円																																																						
<p>6 自己株式の保有数 普通株式 53,586株</p>	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 67,720株</p>																																																						
<p>7 (配当制限) 商法第290条第1項第6号の規定する金額は414,560千円であります。</p>	<p>7 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定する金額は1,456,515千円であります。</p>																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 5,411,666千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 4,625,016千円
2 他勘定振替高は工事等に使用した材料費であります。 46,035千円	2 他勘定振替高は工事等に使用した材料費であります。 16,090千円
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315,426千円	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 415,209千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 14,631千円 機械装置 1,337千円 計 15,969千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 394千円 車輛運搬具 794千円 土地 32,825千円 計 34,015千円
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 3,038千円 その他 910千円 計 3,948千円	5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事原価減額 903千円 その他 3,183千円 計 4,087千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 526千円 機械装置 12,213千円 工具器具備品 2,871千円 その他 671千円 計 16,283千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1,381千円 機械装置 1,676千円 車輛運搬具 1,995千円 工具器具備品 14,773千円 その他 1,615千円 計 21,442千円
7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 689千円 前期原価修正損 8,860千円 その他 14千円 計 9,564千円	7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高減額 797千円 前期原価修正損 10,068千円 その他 4,383千円 計 15,250千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">車輜 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品等</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウエア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> <td style="text-align: right;">196,504</td> <td style="text-align: right;">37,349</td> <td style="text-align: right;">240,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">93,794</td> <td style="text-align: right;">11,827</td> <td style="text-align: right;">108,212千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> <td style="text-align: right;">102,710</td> <td style="text-align: right;">25,522</td> <td style="text-align: right;">132,318千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウエア	計	取得価額相当額	6,676	196,504	37,349	240,530千円	減価償却累計額相当額	2,590	93,794	11,827	108,212千円	期末残高相当額	4,086	102,710	25,522	132,318千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">車輜 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品等</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウエア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> <td style="text-align: right;">161,464</td> <td style="text-align: right;">37,349</td> <td style="text-align: right;">205,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> <td style="text-align: right;">92,033</td> <td style="text-align: right;">19,297</td> <td style="text-align: right;">115,163千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">69,431</td> <td style="text-align: right;">18,052</td> <td style="text-align: right;">90,326千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウエア	計	取得価額相当額	6,676	161,464	37,349	205,490千円	減価償却累計額相当額	3,833	92,033	19,297	115,163千円	期末残高相当額	2,842	69,431	18,052	90,326千円
	車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウエア	計																																					
取得価額相当額	6,676	196,504	37,349	240,530千円																																					
減価償却累計額相当額	2,590	93,794	11,827	108,212千円																																					
期末残高相当額	4,086	102,710	25,522	132,318千円																																					
	車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウエア	計																																					
取得価額相当額	6,676	161,464	37,349	205,490千円																																					
減価償却累計額相当額	3,833	92,033	19,297	115,163千円																																					
期末残高相当額	2,842	69,431	18,052	90,326千円																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,318千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,331千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	50,264千円	1年超	82,053千円	合計	132,318千円	支払リース料	60,331千円	減価償却費相当額	60,331千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91,326千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,096千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	44,495千円	1年超	45,831千円	合計	91,326千円	支払リース料	50,096千円	減価償却費相当額	50,096千円																				
1年内	50,264千円																																								
1年超	82,053千円																																								
合計	132,318千円																																								
支払リース料	60,331千円																																								
減価償却費相当額	60,331千円																																								
1年内	44,495千円																																								
1年超	45,831千円																																								
合計	91,326千円																																								
支払リース料	50,096千円																																								
減価償却費相当額	50,096千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)および

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">627,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,832千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">57,504千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,087千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,412千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">956,870千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285,237千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">294,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">661,960千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	627,033千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	142,832千円	役員退職慰労引当金否認額	57,504千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,087千円	その他	101,412千円	繰延税金資産合計	956,870千円	固定資産圧縮積立金	9,671千円	その他有価証券評価差額金	285,237千円	繰延税金負債合計	294,909千円	繰延税金資産の純額	661,960千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">643,477千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,637千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">51,013千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,419千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">939,125千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">999,417千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,073千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">69,947千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	643,477千円	賞与引当金繰入額	154,637千円	役員退職慰労引当金否認額	51,013千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,419千円	その他	61,578千円	繰延税金資産合計	939,125千円	固定資産圧縮積立金	9,656千円	その他有価証券評価差額金	999,417千円	繰延税金負債合計	1,009,073千円	繰延税金資産の純額	69,947千円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	627,033千円																																								
賞与引当金損金算入 限度超過額	142,832千円																																								
役員退職慰労引当金否認額	57,504千円																																								
貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,087千円																																								
その他	101,412千円																																								
繰延税金資産合計	956,870千円																																								
固定資産圧縮積立金	9,671千円																																								
その他有価証券評価差額金	285,237千円																																								
繰延税金負債合計	294,909千円																																								
繰延税金資産の純額	661,960千円																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	643,477千円																																								
賞与引当金繰入額	154,637千円																																								
役員退職慰労引当金否認額	51,013千円																																								
貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,419千円																																								
その他	61,578千円																																								
繰延税金資産合計	939,125千円																																								
固定資産圧縮積立金	9,656千円																																								
その他有価証券評価差額金	999,417千円																																								
繰延税金負債合計	1,009,073千円																																								
繰延税金資産の純額	69,947千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	住民税均等割等	6.1%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">63.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	住民税均等割等	17.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																						
法定実効税率	42.1%																																								
住民税均等割等	6.1%																																								
その他	2.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																								
法定実効税率	42.1%																																								
住民税均等割等	17.3%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%																																								
その他	1.7%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4%																																								
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する当事業年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,471千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が、22,471千円、その他有価証券評価差額金がそれぞれ9,034千円増加しております。</p>																																									

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	666.47円	691.06円
1株当たり当期純利益	13.55円	2.73円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 667.73円 1株当たり当期純利益 14.82円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 469,099千円 普通株式に係る 当期純利益 429,099千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による 役員賞与金 40,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,661,025株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 111,440千円 普通株式に係る 当期純利益 86,440千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による 役員賞与金 25,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,626,122株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	野村證券ホールディングス(株)	387,298	733,929
		J S R(株)	319,725	712,986
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,141	511,463
		三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	338,965
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	233	240,041
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	299	230,268
		前田道路(株)	250,000	190,500
		興銀リース(株)	233,000	175,449
		(株)日興コーディアルグループ	189,559	130,795
		(株)福田組	247,000	129,181
		鹿島道路(株)	52,000	98,800
		大有建設(株)	320,000	97,600
		(株)N I P P Oコーポレーション	81,000	54,270
		日本道路(株)	244,650	53,823
その他(8銘柄)	160,428	34,905		
計		2,957,773	3,732,979	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他 証 券	(株)みずほ銀行利付金融債	25,000	25,000
計		25,000	25,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有 価 証 券	その 他 証 券	投資信託受益証券 (中期国債ファンド)	56,449	56,449
計		56,449	56,449	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,006,820	118,142	4,018	4,120,944	1,804,435	120,349	2,316,508
構築物	1,754,515	31,112	17,850	1,767,777	1,311,104	77,008	456,673
機械装置	8,236,351	219,386	73,358	8,382,379	6,204,880	400,035	2,177,498
車輛運搬具	513,647	179,320	62,212	630,756	462,660	70,988	168,095
工具器具備品	2,281,792	97,960	287,577	2,092,176	1,743,820	125,687	348,356
土地	2,083,909	337,871	9,991	2,411,789			2,411,789
建設仮勘定	340,049	490,170	629,991	200,228			200,228
有形固定資産計	19,217,085	1,473,965	1,084,998	19,606,052	11,526,901	794,069	8,079,150
無形固定資産							
借地権	4,766			4,766			4,766
ソフトウェア	1,729,515	86,109	348,494	1,467,129	803,997	184,122	663,131
電話加入権	19,235			19,235			19,235
その他	18,308			18,308	15,229	232	3,079
無形固定資産計	1,771,825	86,109	348,494	1,509,438	819,226	184,354	690,212
長期前払費用	20,276	1,425	16,952	4,749	1,036	235	3,713
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	山口工場	倉庫建設	102,700千円
機械装置	小山工場外	乳剤製造設備	82,336千円
	九州支店外	デストリビューターおよびローリー更新	70,458千円
	大分工場	九州地区生産拠点整備貯蔵タンク	43,143千円
車輛運搬具	本社	路面調査車	133,000千円
土地	大分工場	九州地区生産拠点整備	320,000千円
建設仮勘定	大分工場	九州地区生産拠点整備	345,103千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	本社	路面調査器具の除却	151,000千円
ソフトウェア	本社	路面性状解析システムの除却	126,200千円
建設仮勘定	大分工場	九州地区生産拠点整備本勘定振替	363,143千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,919,681			2,919,681
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(31,685,955)	(株)	(株)	(31,685,955)
	普通株式 (千円)	2,919,681			2,919,681
	計 (株)	(31,685,955)	(株)	(株)	(31,685,955)
	計 (千円)	2,919,681			2,919,681
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,017,689			2,017,689
	計 (千円)	2,017,689			2,017,689
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	729,920			729,920
	(任意積立金)(注) 2 (千円)	13,063,750	50,306		13,114,056
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	13,750	306		14,056
	別途積立金 (千円)	13,050,000	50,000		13,100,000
	計 (千円)	13,793,670	50,306		13,843,977

- (注) 1 当期末における自己株式数は、67,720株であります。
2 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174,555	157,478	26,395	148,160	157,478
賞与引当金	400,000	380,000	400,000		380,000
役員退職慰労引当金	141,080	25,060	40,780		125,360

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	8,275
預金	
当座預金	1,574,440
普通預金	1,601,672
定期預金	1,434,000
別段預金	10,615
預金計	4,620,729
合計	4,629,004

(ロ) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島道路(株)	322,823
日本道路(株)	191,617
前田道路(株)	145,657
(株)ガイアートクマガイ	143,151
世紀東急工業(株)	141,498
その他 (注)	2,184,937
計	3,129,687

(注) 日レキ特殊工事(株) 外

() 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成16年4月満期	985,581
" 5月 "	889,292
" 6月 "	697,484
" 7月 "	479,938
" 8月 "	75,881
" 9月 "	1,509
計	3,129,687

(八) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)NIPPPOコーポレーション	1,278,276
安全開発(株)	461,711
中部ニチレキ工事(株)	171,853
鹿児島ニチレキ(株)	163,288
日レキ特殊工事(株)	163,244
その他 (注)	4,831,947
計	7,070,322

(注) 福島ニチレキ(株) 外

(二) 工事未収入金

相手先	金額(千円)
国土交通省	161,743
東京都建設局	97,125
(株)NIPPPOコーポレーション	51,994
九州ニチレキ工事・ニチレキJV	36,435
北海道道路エンジニアリング(株)	32,550
その他 (注)	777,121
計	1,156,970

(注) 茨城県稲敷郡東町 外

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況(売掛金・工事未収入金)

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
売掛金	7,138,159	20,012,760	20,080,597	7,070,322	74.0	129.9
工事未収入金	1,277,623	3,095,561	3,216,214	1,156,970	73.5	143.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ) 商品

項目	金額(千円)
景観舗装用資材	47,802
その他	85,871
計	133,674

(ヘ) 製品

項目	金額(千円)
アスファルト乳剤	65,852
改質アスファルト	33,734
その他	161,741
計	261,328

(ト) 原材料

項目	金額(千円)
アスファルト	118,425
樹脂	70,434
その他	156,013
計	344,873

(チ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
37,917	2,439,944	2,470,585	7,276

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	労務費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	計(千円)
-	448	400	6,427	7,276

負債の部
 (イ) 支払手形
 () 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
クラレプラスチック(株)	86,656
島貿易(株)	40,645
前田道路(株)	36,258
竹中産業(株)	29,080
(株)ニッコー	24,989
その他 (注)	335,463
計	553,091

(注) 林建設(株) 外

() 期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成16年4月満期	129,181
” 5月 ”	149,587
” 6月 ”	125,495
” 7月 ”	148,828
計	553,091

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本石油(株)	350,159
コスモ石油販売(株)	329,299
中西瀝青(株)	175,456
エムシー・エネルギー(株)	155,338
ワールド化成(株)	140,986
その他 (注)	1,383,126
計	2,534,367

(注) 梅本石油(株) 外

(八) 工事未払金

相手先	金額(千円)
日レキ特殊工事(株)	68,362
日瀝道路・ニチレキJV	42,766
福島ニチレキ(株)	37,621
九州ニチレキ工事・ニチレキJV	34,768
千葉ニチレキ(株)	33,244
その他 (注)	359,060
計	575,824

(注) 東北ニチレキ工事(株) 外

(二) 未払金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	1,635,340
(株)ニッコー	31,789
(株)埼京エンジニアリング	31,009
NECソフト(株)	17,487
(株)小西運送	11,647
その他 (注)	797,821
計	2,525,096

(注) アジア陸送(株) 外

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 上記のほか100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	該当事項なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒 田 克 司 ⑩

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、

- (1) 親会社及び連結子会社は借上社宅家賃の従業員負担分及び不動産賃貸収入に対応する費用に関する会計処理の方法をそれぞれ変更した。
- (2) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒 田 克 司 ⑩

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田克司 ⑩

関与社員 公認会計士 小倉明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬川則之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は借上社宅家賃の従業員負担分及び不動産賃貸収入に対応する費用に関する会計処理の方法をそれぞれ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒 田 克 司 ⑩

関与社員 公認会計士 小 倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬 川 則 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

